

岩手県食の安全安心推進計画に関する施策の評価（令和５年度）【総括】

Ⅰ 施策区分ごとの取組に係る指標の達成状況（令和５年度目標に対する達成状況）

施策区分	取組数	指標数	①達成（100%以上）	②概ね達成（80%以上）	③未達成（80%未満）	①+② ①+②+③
I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進	14	4	4	0	0	4/4（100%）
II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	25	4	2	1	1	3/4（75%）
III 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実	35	6	6	0	0	6/6（100%）
計	74	14 (1指標重複)	12 (1指標重複)	1	1	13/14（92.9%）

Ⅱ 全体評価

主要指標全体をみると、**14指標のうち、目標を達成又は概ね達成したのは13指標（92.9%）**となった（R4：13指標（92.9%））。

令和５年度においては、食品表示法違反による改善命令等件数が２件となり、目標未達成となったもの。

→ 引き続き食品表示に関する店舗への指導や食品表示制度の普及を徹底していく。

今後も、HACCPを始め、岩手県食の安全安心推進計画に基づく各種施策を展開し、引き続き食品に対する安全の確保と信頼向上に努める必要がある。

Ⅲ 主要指標の状況

施策区分	主要指標	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	R4	R5			
				実績	目標	実績	達成度	
I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進	1 県産農産物における食品衛生法違反（残留農薬基準超過）及び自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合	100%	100%	100%	100%	100%	達成	100%
	2 HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の受講者数（累計）	1,592人	9,000人	8,889人	3,600人	13,141人	達成	365%
	3 食品衛生推進員（食品安全サポーター）によるHACCPに沿った衛生管理導入の現場指導立入施設数	5,017施設	5,000施設	4,102施設	5,000施設	5,031施設	達成	101%
	4 環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催	3回	3回	3回	3回	5回	達成	167%

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	1 食品表示法違反による改善命令等件数	0件	0件	0件	0件	2件	未達成	
	2 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数	80人	100人	132人	100人	155人	達成	155%
	3 県産農産物における自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合(再掲)	100%	100%	100%	100%	100%	達成	100%
	4 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	152回	160回	64回	160回	129回	概ね達成	81%
Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実	1 本県産の貝毒食中毒発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	達成	100%
	2 流通食品検査等の基準適合率	99.2%	99.2%	99.9%	99.2%	99.9%	達成	101%
	3 輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反件数	0件	0件	0件	0件	0件	達成	100%
	4 食中毒対策緊急連絡訓練実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	達成	100%
	5 残留農薬の新たな分析法開発に関する研究等の共同実施回数(累計)	1回	5回	2回	2回	3回	達成	150%
	6 食品衛生監視員の資質向上に係る外部研修等への派遣人数	7人	7人	7人	7人	11人	達成	157%

※ 達成度の評価基準 100%以上：達成、80%以上：概ね達成、80%未満：未達成

岩手県食の安全安心推進計画に関する施策の評価等について（令和5年度）

資料1-2

1 主要指標の評価に関すること

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の考え方	(参考) R4実績	R5 目標	R5 実績	R5 達成度	R5実績の評価	今後の対応	担当課等
1 県産農産物における食品衛生法違反（残留農薬基準超過）及び自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合（※1）	— (100%) ※2	100%	農薬取締法に基づき、適切かつ迅速に対応します。	(100%)	100%	100%	達成	県内の農薬残留基準超過事案1件に適切かつ迅速に対応した。	・引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。 ・万が一事故が発生した場合には、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。	農業普及技術課
2 HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の受講者数（累計）	1,592人 ※3	9,000人	過去実績を上回ることを目指します。	8,889人	3,600人 (累計)	13,141人	達成	HACCPに沿った衛生管理の義務化に対応し、重点的に講習を行ったことから、目標(3,600人)を上回る結果となった。	岩手県食品衛生協会等と連携しHACCPに沿った衛生管理の定着のため、「衛生管理計画作成ワークショップ」等を開催するなど、HACCPに関する講習会を継続的に実施する。	県民くらしの安全課
3 食品衛生推進員（食品安全サポーター）によるHACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	5,017 施設	5,000 施設	自主的な衛生管理の取組を進めるため、食品安全サポーターを委嘱・育成し、営業者への現場指導を行います。	4,102 施設	5,000 施設	5,031 施設	達成	HACCPの普及及び定着のため、各保健所と協働して巡回指導を行うなど積極的に施設立入を行ったことから、目標を達成した。	HACCPに沿った衛生管理の実践について指導するため、各保健所と食品安全サポーター等が協働し、現場指導立入を実施する。	県民くらしの安全課
4 環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催	3回	3回	環境保全に関する技術分野別に開催します。	3回	3回	5回	達成	農薬適正販売・使用研修会（1回）、環境保全型農業セミナー（1回）、適正施肥研修会（3回）実施。	引き続き環境保全に関する技術分野別の研修会の開催を通じて、環境負荷の少ない農業の促進に取り組む。	農業普及技術課

※1 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

※2 令和元年度は事案の発生がなかったもの。事案があった平成29年度においては100%であるもの。

※3 過去5年間の平均値（令和元年度はHACCPに沿った衛生管理施行直前で一時的に増加しているため除く）

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の考え方	(参考) R4実績	R5 目標	R5 実績	R5 達成度	R5実績の評価	今後の対応	担当課等
1 食品表示法違反による改善命令等件数	0件	0件		0件	0件	2件	未達成	不適正な表示事案が発生したことから、指示・公表を行った。	食品表示に関する店舗への指導や食品表示制度の普及に努める。	県民くらしの安全課
2 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数	80人	100人	令和元年度の実績を上回ることを目指します。	132人	100人	155人	達成	食中毒、食品安全、遺伝子組み換え食品・ゲノム編集食品をテーマに4回実施した。	アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ4回開催する。	県民くらしの安全課
3 県産農産物における自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合（再掲）※4	— (100%) ※5	100%		— (100%)	100%	100%	達成	県内の農薬残留基準超過事案1件に適切かつ迅速に対応した。	・引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。 ・万が一事故が発生した場合は、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。	農業普及技術課
4 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	152回	160回	令和元年度の実績を上回ることを目指します。	64回	160回	129回	概ね達成	出前講座について、ホームページやチラシ、通知等を通じて、市町村、関係団体等へ積極的に周知に努め、R4実績の倍の129件実施したが、新型コロナウイルス感染症流行前に比べ、イベント等の開催が行われず、依頼が減少し、目標を達成できなかった。	オンライン開催にも対応可能とし、広く県民に周知を行い、食品の安全性確保に関する理解の促進等のため、出前講座の実施に取り組む。	県民くらしの安全課

※4 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

※5 令和元年度は事案の発生がなかったもの。事案があった平成29年度においては100%であるもの。

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の考え方	(参考) R4実績	R5 目標	R5 実績	R5 達成度	R5実績の評価	今後の対応	担当課等
1 本県産の貝毒食中毒発生件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	本県産の貝毒食中毒の発生は0件であり、目標を達成した。	県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。	水産振興課
2 流通食品検査等の基準適合率	99.2% ※6	99.2%	過去5年間で同等以上の適合率を維持します	99.9%	99.2%	99.9%	達成	1053件の検査のうち基準違反は1件(基準適合率99.9%)であり、目標を達成した。	収去検査を計画的に実施することにより、県内流通食品の安全性を確認し食の安全安心を図る。(1,000検体を予定)	県民くらしの安全課
3 輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反は58件中0件であり、目標を達成した。	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導及び収去検査を計画的に実施し、食品衛生法違反件数0件の維持を図る。	県民くらしの安全課
4 食中毒対策緊急連絡訓練実施回数	2回	2回	食中毒事件に適切に対応するため、実施回数を維持します。	2回	2回	2回	達成	食中毒対策緊急連絡訓練を2回実施し目標を達成した。	年間2回の訓練を実施する。	県民くらしの安全課
5 残留農薬の新たな分析法開発に関する研究等の共同実施回数(累計)	1回	5回	国が実施する分析法開発に関する研究等に毎年度参加するなど、最新知見と技術の習得に努めます。	2回 (累計)	2回 (累計)	3回 (累計)	達成	厚生労働省が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に1回参加し、多成分を一斉に分析する試験法の妥当性評価を実施した。	残留農薬等の分析法に係る知見取得のため、今年度も消費者庁委託事業(厚生労働省から事務移譲)を受託し、当該分析法の妥当性を評価する。	環境保健研究センター
6 食品衛生監視員の資質向上に係る外部研修等への派遣人数	7人	7人	令和元年度の実績と同等以上の受講者数を維持します。	7人	7人	11人	達成	国及び関係機関主催の研修へ11人を派遣し(オンライン参加を含む)、目標を達成した。	国及び関係機関主催の研修へ7人派遣する(オンライン参加を含む)。	県民くらしの安全課

※6 平成27年度から令和元年度の平均値

2 参考指標の実績に関すること

Ⅰ 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

項目	基準年度 (R1)			(参考) R4実績		R5実績		R5実績の評価	今後の対応	担当課等
1 生乳検査における体細胞数50万/ml未満の農家割合※7	95%			95.6%		95.5%		生乳サンプル14,299件の検査を実施した結果、基準値を0.5ポイント上回る結果となった。	引き続きR5と同程度の生乳サンプル検査を実施する。また、体細胞数50万/ml未満の農家割合を増加させるため、長期季節予報等を参考に注意喚起・飼養管理指導等を実施する。	畜産課
2 衛生管理計画の不備による行政処分 の件数	0件			0件		0件		衛生管理計画の不備による行政処分0件であり、目標を達成した。	HACCPに沿った衛生管理の実施を継続指導し、事業者の自主衛生管理の向上を図る。	県民くらしの安全課
3 違反・不良流通食品に対する処理率	100%			100%		100%		アイスクリームの規格基準違反事例や他県における回収命令への対応を適切に行った。	違反食品等の流通が認められた場合には、各保健所の食品衛生監視員により適切な監視指導を実施し、被害拡大を防止する。	県民くらしの安全課
4 営業施設を原因とする食中毒の発生 件数	4件			6件		4件		4件(うち盛岡市1件)発生した。 (内訳)アニサキス:3件、カンピロバクター:1件	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施するとともに、(一社)岩手県食品衛生協会と連携しながら、営業者に対する食中毒発生防止のための正しい知識の普及及び適切な衛生管理の指導を強化する。	県民くらしの安全課
5 食品関係施設に対する監視指導件数 延べ割合	107.8%			120.4%		128.3%		各保健所による計画的な監視の実施により、目標(100%)を上回る結果となった。	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施することにより(監視率目標100%)、食の安全安心の確保に取り組む。	県民くらしの安全課

※7 体細胞数は、生乳を生産する家畜の健康状態を示す数値で、衛生的乳質の指標の1つとされている。指定生乳生産団体が定める乳質格差制度において規制を受けない50万/ml未満の農家割合を指標としたもの。

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

項目	基準年度 (R1)			(参考) R4実績		R5実績		R5実績の評価	今後の対応	担当課等
1 健康増進法に基づく広告違反事例に 対する是正、改善率	100% (0件)			100% (0件)		100% (0件)		違反事例はなかった。	各保健所において、違反事例の把握及び指導を実施する。	健康国保課
2 食の安全安心に関する大規模なリス クコミュニケーション開催回数	2回			1回		1回		食品添加物に関する講習会を実施した(67名参加)。	アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ、1回開催する。	県民くらしの安全課
3 牛肉、米トレーサビリティ法の違反事 例	0件			0件		0件		制度の周知が図られており、違反は見られなかった。	ホームページ等で引き続き周知を図るとともに、国と連携し、外食事業者、食品加工事業者等を対象に、制度に関する資料を配布し普及・定着を図る。	流通課
4 地産地消促進計画を策定している市 町村の数	29市町村			33市町村		33市町村		県内全市町村において、策定済み。	県内全市町村において、策定済みであることから、各市町村の計画実行を支援していく。	流通課
5 給食施設での県産食材利用率 (重量ベース)※8	61% ※9			59.9%		-		隔年で調査を実施しており、次回調査は令和6年度に実施予定	ホームページで県産食材の情報発信を行うとともに、栄養職員等を対象としたセミナーを開催し、利用促進を図る。	流通課
6 学校給食における 県産食材の利用割合(金額ベース)※10 国産食材の利用割合(金額ベース)※11	県産 58.2% 国産 90.2%			県産 60.9% 国産 93.0%		県産 59.3% 国産 89.1%		基準年度と比較し、県産食材の利用については1.1ポイント増、国産食材は1.1ポイント減少した。	研修会を通じて、引き続き県産食材及び国産食材を取り入れた食に関する指導の推進に取り組む。	保健体育課

※8 県内の給食施設において、2年に1回(毎月の1週間)給食に利用した食材の全量に占める県産食材の割合を調査するもの。

※9 隔年調査のため、平成30年度の値。

※10 県内の学校をランダムに7施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。

※11 県内の学校をランダムに7施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

項目	基準年度 (R1)			(参考) R4実績		R5実績		R5実績の評価	今後の対応	担当課等
1 水産物の高度衛生品質管理地域認定数	5地域			10地域		10地域		水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催により、各段階でのIFrHACCPの導入の促進を図った。	引き続き、市町村の地域計画の実行を支援するとともに、各段階でのIFrHACCPの導入を促進する。	水産振興課
2 生食用カキのノロウイルス検査実施割合	100%			100%		100%		・県の対策指針に基づき、業界の自主検査が定期的実施され、ノロウイルスが検出された場合には出荷の自主規制を行った。 ・感染性胃腸炎の流行状況を監視し、いつでも検査体制の強化ができるよう監視した。	県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。	水産振興課
3 各月間における監視指導※12の実施割合	107.8%			120.4%		128.3%		各保健所による計画的な監視の実施により、目標を上回った。	監視指導計画に基づき計画的に実施する。	県民くらしの安全課
4 監視指導計画に対する収去検査実施割合	110.9%			110.5%		105.3%		1,000検体を計画し、1,053検体の収去検査を実施した。	収去検査を計画的に実施する。(1,000検体を予定)	県民くらしの安全課
5 いわゆる「健康食品」による健康被害に対する関係法令に基づく処分又は告発件数	0件			0件		0件		監視指導や県民への注意喚起の実施により、いわゆる「健康食品」による健康被害に対する関係法令に基づく処分又は告発件数は0件であった。	引き続き、食品・薬務合同監視指導を実施するとともに、県民への健康食品に関する普及啓発を行う。	健康国保課
6 残留農薬の基準超過や遺伝子組み換え食品による食品衛生法違反件数	0件			0件		0件		県内で残留農薬の基準超過等の違反はなかった。	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水産部と連携し、農薬の適正使用等に関する指導の強化を図る。	県民くらしの安全課
7 と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査適合率	100%			—		100.0%		全ての施設において、評価基準の逸脱は認められなかった。	前年度の一般細菌数の検査結果から基準値を設定し、引き続き基準を逸脱しないように助言、検証を行っていく。	県民くらしの安全課
8 食の安全安心に関する調査研究の実施回数	1回			1回		1回		食品添加物として使用が許可されていないDDACの検査を実施し、使用されていないことを確認した。	引き続き、定期的な検査を実施し、DDAC等指定外添加物を用いた製造販売が行われないよう監視指導の根拠となる情報を提供する。	環境保健研究センター
9 食の安全安心に関する情報発信回数	—			3回		1回		・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する1件について、県の公式ツイッターにより速やかな情報発信を行った。	該当事案が発生した際には速やかに情報発信する。	県民くらしの安全課
10 流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	100%			100.0%		100.0%		収去検査の結果、基準値超過はなかった。	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水産部と連携し、出荷制限等の食品が流通しないよう関係団体へ要請する。	県民くらしの安全課

※12 食品衛生月間などの各重点期間における監視指導

岩手県食の安全安心推進計画 施策毎の具体的取組

資料 1-3

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R5実績・課題	R6計画
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1)安全・安心な産地づくりに向けた継続的なGAPの取組・活用の推進	農業普及技術課	1	農産物の生産段階におけるGAPの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び関係機関が連携してGAP推進を図るため、推進チームを設立した(6月5日)。 ・県担当者の情報共有、意見交換などを図るため担当者会議や説明会を開催した(6月21日、12月22日)。 ・指導者の技術向上を図るため、認証GAPの内部監査や審査への参加を通じたOJT研修会を開催した(6月12日、7月19、25、26日、8月25日、10月5～6日、10月18、20日)。 ・農業大学校・農業高校におけるGAP教育の実施及び認証取得に向けた取組を支援し、4校がGAP認証を継続した。 ・現地で国際水準GAPの推進を図るため、国の準拠確認を得て「いわて国際水準GAP」を策定した(11月30日)。 ・指導者向けの研修会及び、生産者向けの優良事例研修会を開催した(1月23日、盛岡市)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導者を対象とした研修会等の開催(1回) ・農業者及びGAP指導者を対象とした優良事例研修の開催(1回) ・JAと連携し、生産部会等、団体での取組推進 ・認証取得意向の農業者からの指導要請に対応 ・農業大学校・農業高校における認証継続のための支援を実施
		畜産課	2	畜産物の生産段階におけるGAPの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を開催(2回) ・県内養豚農場において、JGAP認証を取得。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を開催(2回) ・認証取得意向のある農場からの指導要請への対応
	(2)家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	畜産課	3	農場HACCPの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「農場HACCP認証農場」の取得を目指す1農場(養豚農場)において、農場HACCP認証の取得を支援。 ・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「農場HACCP認証農場」の取得を目指す1農場(養豚農場)において、農場HACCP認証の取得を支援する。 ・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援する。
		畜産課	4	高品質生乳出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳サンプル14,299件の検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R5と同程度の生乳サンプル検査を実施し、体細胞数の推移を監視する。
		畜産課	5	安全な鶏卵出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵農場45戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析。 ・分析結果を踏まえ、サルモネラ検査は実施せず。 	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵農場45戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析する。 ・分析結果を踏まえ、課題のある農場や検査要望のある農場について検査・指導を実施する
2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援	(1)HACCPに沿った衛生管理についての取組の支援	県民くらしの安全課	6	食品安全サポーターによる巡回・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数 (R5年度立入施設数 計画5,000施設 結果5,031施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数 5,000施設 (新型コロナウイルス感染症が第5類に分類されたことを踏まえ、基本的な感染対策を図りつつ、引き続き積極的に施設への立入を行う)
		県民くらしの安全課	7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健所において、衛生管理計画作成ワークショップを開催した。 ・許可営業者の他、届出営業者に対するワークショップを全県的に開催した。 ・((一社)岩手県食品衛生協会に委託)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理計画作成のためのワークショップを、「届出営業者」にも拡大して実施し、HACCPに沿った衛生管理の実践と定着を指導する。

3 食の安全 安心に関わ る人材の育 成	(1) 農業の適 正販売、安全 使用を推進す る農業管理使 用アドバイザーの育成	農業普及技術課	8	農業管理使用アドバ イザー養成研修の実施	・農業管理使用アドバイザー養成研修を2回開催した。 ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者を対象に受講を誘導した。(7～12月) ・特に、産直組織へのアドバイザー配置を進めるため、普及センター等と連携して受講を誘導したり、無人マルチローター(ドローン)の販売店を対象に、新規オペレーターの受講を誘導するなどの取組を行った。 ※農業管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持	・農業管理使用アドバイザー養成研修開催(2回) ・農業管理使用アドバイザー認定事務等(委員会開催2回) ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者への受講誘導(7月～12月) ・農業管理使用アドバイザーが全産直組織に配置されるよう、普及センター等と連携した受講を誘導。 ※農業管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持
		農業普及技術課	9	農業管理使用アドバ イザーへの研修実施	・農業管理使用アドバイザー更新研修を開催した。(5回)	・農業管理使用アドバイザー更新研修開催(5回)
	(2) 食品の衛 生管理を啓発 する食品衛生 推進員の育成	県民くらしの安全 課	10	食品衛生推進員(食品 安全サポーター)の委嘱	・委嘱者85名の巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。	・R6からR8.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進する。
		県民くらしの安全 課	11	食品衛生推進員の資質 向上のための講習会の 開催	・食品衛生推進員(食品安全サポーター)の講習会を、食品衛生指導員の研修と併せて6月に実施した。	・6月に実施
	(3) 営業施設 における食品 衛生責任者の 養成	県民くらしの安全 課	12	食品衛生責任者養成講 習会の実施(食品衛生 管理者も対象に含む)	・食品衛生責任者養成講習会を実施。 (25回開催、1,350名を養成。)	・食品衛生責任者養成講習会受講者人数600名以上を目標に講習会を実施
	(4) 食品の適 正表示を推進 する者の養成	県民くらしの安全 課	13	食品適正表示推進者養 成講習会への講師派遣	・食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。	・食品表示に係る講習会を盛岡市内にて実施予定
4 環境負荷 の少ない産 地づくりの推 進	(1) 環境負荷 の少ない農業 技術の普及拡 大	農業普及技術課	14	環境負荷の少ない農業 を促進する研修会の開 催	・環境保全型農業セミナーを開催した(1月10日、盛岡市)。 ・適正施肥研修会を開催した(11月10日、17日、22日、北上市、132名)。 ・農業適正販売・使用研修会を開催した(7月11日、盛岡市、200名)。 ・適正施肥実証圏を設置した。(県内2カ所)	・環境保全型農業セミナーの開催(1回) ・適正施肥研修会の開催(2回) ・農業適正販売・使用研修会の開催(1回) ・引き続き、適正施肥の必要性を周知

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容 (新計画: R3～R7)	R5実績・課題	R6計画
5 食品の適正表示の推進	(1) 食品表示に関する店舗への指導	県民くらしの安全課	15	食品表示に関する店舗への指導	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。 ・食品添加物の不使用表示に関する事項等について周知を図った。	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・食品添加物の不使用表示に関する事項等、引き続き新たな制度に基づいた表示について適切に指導する。
		県民くらしの安全課	16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。
	(2) 食品表示に関する相談の実施	県民くらしの安全課	17	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数5件。	・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める。
	(3) 食品表示ウォッチャーの委嘱と活動の充実	県民くらしの安全課	18	食品表示ウォッチャーの委嘱	・令和5年5月16日から令和6年3月31日までの委嘱期間で25名に委嘱。 ・報告件数188件。(全4回報告。)	・令和6年5月14日から令和7年3月31日までの委嘱期間で24名に委嘱。
		県民くらしの安全課	19	食品表示ウォッチャー研修会の実施	・第1回研修会: 令和5年5月16日開催 ・第2回研修会: 令和5年8月30日開催	・第1回研修会: 令和6年5月14日に開催。 ・第2回研修会: 年度後半に開催予定。
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	県民くらしの安全課	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	・食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。	(再掲 施策3(4)) ・基本的な感染症対策を講じたうえで実施予定
	(5) 不当な表示や過大な景品類の提供に対する指導	県民生活センター	21	事業者への指導等	・「食」関係指導事案なし	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応する。
		県民生活センター	22	景品表示法に関する消費者教育(出前講座等)	・出前講座(随時、講師派遣の要請があった都度実施)等において景品表示法のリーフレットを配布し、周知を図った。(実施回数28回、受講者1,563人)	・出前講座(随時、講師派遣の要望があったつど実施)等において景品表示法の周知を行う。
	(6) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康国保課、県民くらしの安全課	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(7品目) ・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。	・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。
		健康国保課、県民くらしの安全課	24	健康被害に関する県民への注意喚起	・「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。(事案なし)	・「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。

6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(1) 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施	県民くらしの安全課	25	リスクコミュニケーションの実施	①劇場型リスクコミュニケーション ・食の安全安心リスクコミュニケーション「食品添加物と食の安全安心」(1/17、67人) ②講座型リスクコミュニケーション(食の安全安心を考える講座、合計155人) ・リスコミ講師育成講座(9/25、35人) ・食品安全(9/25、42人) ・食中毒(10/31、41人) ・遺伝子組み換え食品・ゲノム編集食品(10/31、37人)	・アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ4回開催する。
	(2) 食の安全安心に関する出前講座等の実施	県民くらしの安全課	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・129回実施、延4,003名受講。 (テーマ:食中毒、食品表示、HACCP等)	・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。
	(3) 食品に関するトレーサビリティ制度の普及	流通課	27	・県広報媒体による周知活動 ・広報等を活用した普及啓発	・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図った。	・制度について、ホームページ等で引き続き周知活動を実施。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を実施。
	(4) フード・コミュニケーション・プロジェクト(FCP)の推進	産業経済交流課	28	FCP参加企業の募集とセミナー開催による普及啓発	・FCP岩手ランチの加入促進 (ホームページ、メールリスト等での周知) 会員数 118社(2024/3月末時点) ・交流会開催等 令和5年度 FCP岩手ランチ交流会(2023/12/8)を開催した。	・食品事業者の消費者に向けた事業活動の「見える化」への支援などを交流会、セミナー等により継続して実施。県全域のほか各広域振興局での開催により、本庁と広域振興局による協働の取組を強化する。 ・引き続きFCP岩手ランチの加入促進に努めるとともに、セミナーの開催や「見える化」シートを活用し、事業者間連携等を図る。

7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(1) 自主回収報告制度の確実な実施及び県民への迅速な情報提供	県民くらしの安全課	29	<p>本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供</p>	<p>・自主回収報告があった36件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、速やかに国の食品衛生申請等システムに登録し、また、県民くらしの安全課において速やかにホームページに掲載した。</p> <p>・現に流通している食品の回収において、健康への危険度が最大の「クラス1」であった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する1件について、届出のあった日のうちに県の公式ツイッターで情報発信を行った。</p>	<p>・本格運用が開始した国の食品衛生申請等システムにより県内及び、他の自治体における自主回収情報が閲覧できるようになった。</p> <p>・県内で自主回収案件が発生した際には、管轄保健所における適切な指導のほか、国の食品衛生申請等システムへの登録、県ホームページにおけるシステムへの案内掲載、SNSの活用により、県民への速やかな情報提供に努める。</p>
	(2) 食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	県民くらしの安全課	30	<p>食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣</p>	<p>(再掲 施策3(4))</p> <p>・食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。</p>	<p>(再掲 施策3(4))</p> <p>・食品表示に係る講習会を盛岡市内にて実施予定</p>
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	県民くらしの安全課	31	<p>食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施(再掲)</p>	<p>(再掲 施策6(1))</p> <p>①劇場型リスクコミュニケーション</p> <p>・食の安全安心リスクコミュニケーション「食品添加物と食の安全安心」(1/17、67人)</p> <p>②講座型リスクコミュニケーション(食の安全安心を考える講座、合計155人)</p> <p>・リスコム講師育成講座(9/25、35人)</p> <p>・食品安全(9/25、42人)</p> <p>・食中毒(10/31、41人)</p> <p>・遺伝子組み換え食品・ゲノム編集食品(10/31、37人)</p>	<p>(再掲 施策6(1))</p> <p>・アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ4回開催する。</p>
		県民くらしの安全課	32	<p>食の安全安心に関する出前講座等の実施(再掲)</p>	<p>(再掲 施策6(2))</p> <p>・129回実施、延4,003名受講。</p> <p>(テーマ:食中毒、食品表示、HACCP等)</p>	<p>(再掲 施策6(2))</p> <p>・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。</p>
		関係各室課【復興危機管理室】		<p>【復興危機管理室】</p> <p>・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。</p> <p>・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。</p>	<p>【復興危機管理室】</p> <p>・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を適時に発信</p> <p>・令和6年8月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行</p> <p>・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向けて、関係室課、市町村その他関係団体と連携して取り組む。</p>	
		関係各室課【環境保全課】	33	<p>食品の安全性等に関する情報の提供</p>	<p>【環境保全課】</p> <p>・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発</p> <p>・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表</p>	<p>【環境保全課】</p> <p>・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発</p> <p>・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表</p>

8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	関係各室課【県民くらしの安全課】			<p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・食品表示に係る研修会を、保健所において計92回開催し、のべ2,390人が参加。 ・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する1件について、県の公式ツイッターにより速やかな情報発信を行った。 	<p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示基準等について県民等の研修会を保健所等で実施予定。 ・県公式ツイッターによる情報発信（食品自主回収） ・食中毒防止についてリーフレットにより周知
		保健体育課	34	<p>食育担当者等を対象とした研修会の開催（学校における食育の推進）</p>	<p>（食育推進計画に同じ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会において、食に関する指導の実践事例の紹介等により、学校における食育の推進を支援した。 ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：11/8～12/22、受講者125名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等において、食に関する指導の実践事例の紹介等により、学校における食育の推進を支援する。 ・食育推進等研修会の開催（オンライン開催 11月予定）
		保健体育課	35	<p>学校における食育教材の活用促進（学校における食育の推進）</p>	<p>（食育推進計画に同じ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会において、食育教材を活用した指導方法の普及を図った。 ・岩手県栄養教諭学校栄養職員研修会（6/30、受講者117名） ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：11/8～12/22、受講者125名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修会において、食育教材を活用した指導方法の普及を図る。 ・岩手県栄養教諭学校栄養職員研修会（6/28 開催予定） ・食育推進等研修会の開催（オンライン開催 11月予定）
		保健体育課	36	<p>食に関する指導の全体計画作成と食育担当者の設置（学校における食育の推進）</p>	<p>（食育推進計画に同じ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会において、食に関する指導の在り方や先進事例の紹介等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援した。 ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：11/8～12/22、受講者125名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会において、食に関する指導の在り方や先進事例の紹介等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援する。 ・食育推進等研修会の開催（オンライン開催 11月予定）
	(2) 食育などを通じた農林水産業に対する理解の増進	農林水産企画室	37	<p>学校等における農林漁業体験学習の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。（実施件数約139件、参加人数約12,912人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。（計画件数約120件、計画人数約12,000人）
		流通課	38	<p>酪農体験等の学習支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「酪農出前教室」未実施の小学校で、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施した（24の小学校で実施）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「酪農出前教室」未実施の小中学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施予定
		流通課	39	<p>生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食のプロフェッショナルアドバイザーの派遣等により、産直施設等（重点産直5施設）の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援した。 ・地産地消に関するセミナーへの参加を呼びかけるなど、各市町村の計画の実行を支援した。 ・「いわて地産地消給食実施事業所」（R6.3末現在で81事業所）及び「いわて地産地消弁当」（R6.3末現在で14種類）の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し地産地消情報を発信した。 ・学校栄養教諭等に対する研修（1回）を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食のプロフェッショナルアドバイザーの派遣により、産直施設等の誘客力・販売力の強化に取り組み、生産者や食品事業者等の連携を支援 ・各市町村の地産地消促進計画の実行支援 ・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信 ・学校栄養教諭等に対する研修を実施（1回程度）

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容 (新計画:R3～R7)	R5実績・課題	R6計画
9 生産段階における監視・指導	(1) 農業使用者、販売者に対する農業適正使用の指導	農業普及技術課	40	農業適正使用研修会の開催	・(再掲)農業適正販売・使用研修会を開催した。(7月11日、盛岡市、200名) ・農業危害防止運動を実施した。(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農業適正使用重点指導を実施した。(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農業適正使用の重点指導を関係指導機関・団体や産地直売所に対して通知(9/11)。	・農業適正販売・使用研修会の開催(1回) ・農業危害防止運動の実施(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農業適正使用重点指導(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農業適正使用の重点指導(9～12月)
	(2) 飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正な使用の指導	畜産課	41	飼料の安全性試験の実施	・13事業場14点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施。	・12事業場12点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施する(年間計画による)。
		畜産課	42	動物用医薬品使用実態調査の実施	・32農場に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施。	・前年度と異なる32農場(年間計画による)に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施する。
	(3) 家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止のための各種疾病の検査・監視	畜産課	43	サーベイランスの実施	・サーベイランスを実施し、伝染性疾病の発生状況を監視。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核 56件、②ブルセラ症 686件、③BSE 1,094件、④HPAI 1,656件	・サーベイランスを実施し、伝染性疾病の発生状況を監視する。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核 40件、②ブルセラ症 88件、③BSE 906件、④HPAI 1,380件 (①、②は検査対象頭数見込み、③は死亡牛発生頭数見込み、④は年間計画による)
			44	農場への監視・指導	・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知 ・サーベイランス検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施。	・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知する。 ・引き続き、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施する。
	(4) 水産物の衛生管理に係る指導	水産振興課	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、食品衛生法改正に係る漁協の施設整備支援(2漁協)、HACCP講習会(9/12～9/14)等により、IFrHACCPの導入を促進した。	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行を支援するとともに、各段階でのIFrHACCPの導入を促進する。
	(5) 貝毒の監視等に係る指導	水産振興課	46	貝毒の監視等(貝毒検査、出荷規制等)に係る指導	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、漁協に対して監視等の徹底を指導した。(貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等)	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等)
	(6) ノロウイルスの監視等に係る指導	水産振興課	47	ノロウイルスの監視等(出荷前検査)に係る指導	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、漁協に対して監視等の徹底を指導。(業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等)	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等)

10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(1) 県内流通食品に対する検査及び監視・指導	県民くらしの安全課	48	食品衛生監視員による施設監視	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施。(監視率:128.3%)	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施し、食品関係施設に対する監視指導件数述べ割合の目標達成(100%)を目指す。
		県民くらしの安全課	49	食品衛生監視員による事業者への講習会の実施	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催。(229回、5,145人)	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催する。
	(2) 食品における残留農薬や添加物等の検査の実施	県民くらしの安全課	50	流通食品の収去検査の実施	・各保健所の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施。(1,086検体、基準値違反事例1件)	・各保健所の食品衛生監視員が広域流通食品等を中心とし、県内で生産、製造・加工等された食品等について、施設の衛生管理や自主検査の状況等を踏まえながら違反の可能性が高い食品等及び項目に重点を置いて、収去検査を計画的に実施する。
		県民くらしの安全課	51	残留農薬や遺伝子組換え食品に係る収去検査	・残留農薬100検体、遺伝子組換え食品6検体、収去検査を実施。(基準値違反なし)	・残留農薬については100検体、遺伝子組換え食品については6検体収去検査を実施予定。
	(3) 食品表示に関する店舗への指導(再掲)	県民くらしの安全課	52	食品表示に関する店舗への指導	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・食品添加物の不使用表示に関する事項等、引き続き新たな制度に基づいた表示について適切に指導する。
		県民くらしの安全課	53	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。
	(4) 「健康食品」による健康被害の防止のための監視・指導等	健康国保課、県民くらしの安全課	54	食品・薬務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(7品目)	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。
		健康国保課、県民くらしの安全課	55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図る。
	(5) と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	県民くらしの安全課	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導を実施。(と畜場776件、食鳥処理場47件)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施する。
		県民くらしの安全課	57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催。(と畜場29回710人、食鳥処理場1回46人)	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催する。
	(6) 大規模イベントに向けた監視指導等の強化	県民くらしの安全課	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・大規模イベントでの食品事故発生防止に努める ・令和5年6月に開催の全国植樹祭に際し、宿泊施設等への衛生講習会及び集中的な監視を実施した。(衛生講習会3回・21名参加。大会に関係する施設66箇所の監視指導)	・大規模イベントが開催される際は、食品関連事業者における食品事故発生防止に努める。
	(7) 野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	県民くらしの安全課	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う施設2施設に対し、立入指導を実施。	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を行う。

11 輸入食品に対する監視・指導	(1) 輸入食品に対する収去検査と監視・指導	県民くらしの安全課	60	輸入食品の収去検査	・輸入食品について、58検体の収去検査を実施し、違反なし。	・輸入食品について50検体収去検査を実施する。
		県民くらしの安全課	61	輸入業者事務所等への立入指導	・輸入事業者に対し、立入指導を実施。違反事例なし。	・輸入事業者に対し、必要に応じ立入指導を行う。
	(2) 国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	県民くらしの安全課	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表。(58検体の収去検査を実施し、違反なし)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表する。
12 危機管理体制の充実	(1) 食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	防災課	63	危機管理訓練等の実施	【防災課】 ・訓練等の支援(令和5年度の実績なし)及び関係機関との情報共有を実施した。	・訓練等の支援及び関係機関との情報共有を実施する。
		県民くらしの安全課			【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を、実開催5回及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催により実施した。	【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を5回開催
		畜産課			【畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱に関する現地統括訓練を開催(1回)	【畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱に関する現地統括訓練を開催(1回)
		防災課	64	危機管理に関するマニュアル等の整備	【防災課】 ・危機管理マニュアル整備等の支援を実施した。	・危機管理マニュアル整備等の支援を実施する。
		県民くらしの安全課、畜産課			【県民くらしの安全課、畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。	【県民くらしの安全課・畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。
		県民くらしの安全課			食中毒対策緊急連絡訓練の実施	・食中毒対策緊急連絡訓練 2回実施
	(2) 食中毒等発生時における被害の拡大防止	県民くらしの安全課	66	危機対策の実施による被害の拡大防止	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施。 (R5 食中毒発生件数4件)	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起に努める。
	(3) 災害発生時の食の安全安心の確保	防災課	67	災害に備えた食料の備蓄	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施。 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施。	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施
		県民くらしの安全課	68	災害発生時食品衛生マニュアル等の整備	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組む。	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むとともに、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施する。

13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1) 残留農薬や動物用医薬品の分析体制の強化	環境保健研究センター	69	試験法開発事業への参加等による最新知見と技術の習得	・厚生労働省が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、畜水産物9食品を対象に試験法の妥当性評価を実施した。 ・残留農薬等の迅速かつ効率的な分析を行うため、GC-MS/MSによる水素ガスを用いた農産物10品目の妥当性評価及び収去試験の改良を実施した。	・事務移譲された消費者庁が、残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、試験法開発に貢献しながら最新技術の習得に努める。
	(2) 食の安全安心に関する試験研究の実施	環境保健研究センター	70	食の安全安心を支えるために必要な試験検査に関する研究の実施	・DDAC及びそれ以外の陽イオン界面活性剤(塩化ベンザルコニウム)との一斉分析を可能とした。 ・麻痺性貝毒の増減に関するフィールドデータの蓄積を行うため、ホタテガイを採取しLC-MS/MSを用いて分析した。 ・遺伝子情報によるキノコの同定を行うため、次世代シーケンサーを用いた試験法の検討を実施した。	・ホタテガイの麻痺性貝毒について、当センターが測定してきたモニタリングデータと水産技術センターで取得している海洋データを併せて解析する。 ・ヒスタミンのLC-MS/MSを用いた分析法を検討し、食中毒事案の発生に備えた検査体制を確立する。
14 情報の提供と相談体制の充実	(1) 食品の安全安心に関する情報の発信	関係各室課【復興危機管理室】	71	情報発信	(再掲 施策8(1)) ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。	【復興危機管理室】 (再掲 施策8(1)) ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を適時に発信 ・令和6年8月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向けて、関係室課、市町村その他関係団体と連携して取り組む。
		関係各室課【環境保全課】			(再掲 施策8(1)) ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表	【環境保全課】 (再掲 施策8(1)) ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表
		関係各室課【県民くらしの安全課】			・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし 調理師のつどい」を開催した。(11/22 参加者約100名) (再掲 施策8(1)33) ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・県ホームページ等による食中毒注意喚起の情報提供を行った。 ・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する1件について、県の公式ツイッターにより速やかな情報発信を行った。	【県民くらしの安全課】 ・優良調理師知事表彰式の実施 ・著名料理人による講演会の実施 (再掲 施策8(1)) ・食品表示基準等について県民等の研修会を保健所等で実施予定。 ・県公式ツイッターによる情報発信(食品自主回収) ・食中毒防止についてリーフレットにより周知
	(2) 食品に関する相談の実施	県民くらしの安全課	72	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	(再掲 施策5(2)) ・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数5件。	(再掲 施策5(2)) ・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める。
	(3) 食品衛生監視員の資質向上	県民くらしの安全課	73	研修計画に基づく研修の実施	・国及び関係機関主催研修 11人(集合研修の他、誌上発表、オンライン研修参加を含む) ・新任食品衛生監視員研修 9人	・国及び関係機関主催研修 7人 ・新任食品衛生監視員研修 7人
	(4) 県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	関係各室課【復興危機管理室】	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。	【復興危機管理室】 ・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で適時に情報を発信 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む
		関係各室課【農林水産企画室等】			・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施。 検査件数:6,618件のうち基準値超過件数0件(令和6年3月末現在) ・検査計画は、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき策定。	【農林水産企画室等】 ・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施する。 ・国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき、検査計画を策定。
		関係各室課【県民くらしの安全課】			・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度の測定を実施した。 (検査件数200件のうち基準値超過件数0件)	【県民くらしの安全課】 ・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度を測定する。 ・流通食品に関する検査の継続

◆岩手県食の安全安心推進計画 県以外の主体の取組状況（令和5年度）

資料 1 - 4

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

●施策1 生産段階における食品の安全性の確保への支援

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農産物の生産者は、岩手県版GAPに取り組み、農産物の安全性の確保に努めます。</p> <p>○ 畜産経営体は、衛生的管理の実施に努めるとともに、農場HACCPなど、より高度な衛生的管理技術の導入に努めます。</p> <p>○ 酪農経営体は、生産した生乳の乳質・搾乳手技のチェックと、チェック内容の記録による衛生的管理の確認、改善を行い、より一層の乳質の向上に努めます。</p>	<p>・岩手県版GAPチェックシートなどを活用して、病原性微生物等の付着防止や異物の混入防止対策を実践。</p> <p>・飼養衛生管理基準の遵守のため、チェック表を用いて自己点検をするとともに、家畜保健衛生所の立入に対応し、指摘された項目について改善に努めている。また、養豚農場1農場が農場HACCP認証に向けて取組を実施中。</p> <p>・生産者団体(農協等)が主体となり、搾乳手技等のチェックのための農場巡回を実施。</p>	<p>「JA全農いわて」として</p> <p>・GAP取組支援 →更新取得支援(GLOBALGAP) 品目:レタス(奥中山)、ブロッコリー(宮古) 認証更新日:令和5年12月 取組内容:現地アドバイス等の実施 →更新取得支援(ASIAGAP) 品目:金色の風 認証更新日:令和5年10月 取組内容:現地アドバイス等の実施 →新規取得支援 品目:ねぎ(花巻6年1月取得) レタス(岩手町6年度予定) 取組内容:現地アドバイス等の実施</p> <p>・農薬関係の取り組み →残留農薬分析(米:456点、野菜:348点) →農薬の適正使用の指導(JAへの文書通知:1回、農薬管理アドバイザー試験の受講促進)</p> <p>・小麦かび毒への取り組み →小麦DON自主検査289点 →6年産に向け適期防除・収穫、流通管理体制を整理した。</p>

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 養鶏経営体は、自主検査の実施等により、食中毒起因菌の汚染防止に努めます。</p>	<p>・食中毒起因菌であるサルモネラの自主検査を実施。また、家畜保健衛生所の立入に対応し、指摘があった際には改善に努めている。</p>	<p>「いわて生活協同組合」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公開安全確認会」を開催。産直品生産者のもとへ生協常勤者と組合員が訪問し、チェックリストに基づき生産・管理の状況を確認する取り組み。令和5年度は23産地を72人の組合員参加で実施。

●施策2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品や高度な衛生管理に関する知識を習得するとともに、HACCPに沿った衛生管理の実践に努めます。</p>	<p>・法改正により導入されたHACCPに沿った衛生管理を実践するため、衛生管理計画作成ワークショップなどを受講</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため4年ぶりとなる「食品衛生指導員ブロック研修会」を八幡平市、奥州市、宮古市の3会場で開催し、日本食品衛生協会専務理事による特別講演、指導員部会有志による模擬巡回指導の実演を通じて県内の食品衛生指導員(664名)の資質向上に努めた。 ・県から講師を招き「食品衛生指導員研修会」を開催し、食品衛生指導員のHACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する知識と指導技術の習得に務めた。 ・「食品衛生責任者実務講習会(フォローアップ研修会)」を計106回開催し、1,540名の食品衛生責任者に対して食品衛生に関する新しい知識と知見の習得に務めさせた。 ・各保健所との共催により、前記講習会の受講者を対象とした「衛生管理計画作成ワークショップ」を開催し、厚生労働省監修の手引書に基づき、HACCPに沿った衛生管理の衛生管理計画の作成支援を行った。 ・食品衛生責任者養成講習会を計23回開催し、新たに1,999名の食品衛生責任者を養成した。 <p>「いわて生活協同組合として」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品の安全確保、事故防止のためにアイコープ商品(いわて生協の県産品)の製造委託メーカーの工場の点検(51工場)、品質管理室での商品検査(3,311)を実施。

●施策3 食の安全安心に関わる人材の育成

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農薬管理使用アドバイザーの指導・助言等により、農薬の適正使用に努めます。</p> <p>○ 食品衛生上の危害の発生防止のため、食品衛生責任者を設置して衛生管理の徹底を図り、安全な食品の提供に努めます。</p> <p>○ 適正な食品表示を推進するため、講習会等への参加などにより、食品表示に関する知識の習得と適正表示の実践に努めます。</p>	<p>・農薬の適正使用に関する講習会へ参加</p> <p>・食品表示に関する講習会へ参加。</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <p>・食品衛生責任者養成講習会を計23回開催し、新たに1,999名の食品衛生責任者を養成した。</p> <p>・食品衛生責任者実務講習会(フォローアップ研修会)を計106回開催し、1,540名の食品衛生責任者に対して食品衛生に関する新しい知識と知見の習得に努めさせた。</p>

●施策4 環境負荷の少ない産地づくりの推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農産物の生産者は、豊富な有機物を利用した土づくりや、適切な化学肥料・化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業に取り組めます。</p>	<p>・生産者が、化学肥料・化学合成農薬5割以上低減等の取組を、環境保全型農業直接支払制度(国事業)を活用して実践。</p>	<p>「いわて生活協同組合」として</p> <p>・産直品は組合員と生産者のつながりを大切にし、農薬の使用基準をはじめ、様々な基準を設け、自然環境や生態系に配慮した栽培方法・飼育方法で生産している。(産直農産物のほとんどが特別栽培)</p>

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

●施策5 食品の適正表示の推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 食品の表示に関する関係法令を遵守するとともに、消費者に対して、誤解を与えるような表示及び過大な景品類の提供や、虚偽又は誇大な広告をしないように努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所の実施する事業者に対する衛生教育講習会へ参加 ・食品表示に関する講習会を受講 	「岩手県食品衛生協会」として <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会(1,999名/23回)及び食品衛生責任者実務講習会(1,540名/106回)を開催した。

●施策6 食品の信頼向上のための相互理解の増進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品関連事業者自らがリスクコミュニケーションを開催し、食品の安全の確保に関する取組などの情報を県民に提供するように努めるとともに、食品衛生に関する講習会への参加等により食品の衛生的な取扱等に関する知識を習得し、安全な食品の提供に努めます。</p> <p>○ 関係法令を遵守し、トレーサビリティに必要な取組(牛肉・米穀等の取扱情報の記録・保存及び産地情報の伝達)や活動の“見える化”により、消費者の信頼向上や企業業績の向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所の実施する事業者に対する衛生教育講習会へ参加 	「岩手県食品衛生協会」として <ul style="list-style-type: none"> ・施策5に同じ

●施策7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 事業者は、適切に食品等の自主回収及び報告を行うとともに、当該自主回収情報を自ら積極的に公表することにより、当該食品の迅速な回収に努めます。</p> <p>○ 自らの店舗等において他業者が自主回収すべき食品が発生した場合には、当該事業者及び最寄りの保健所への通報等により、当該食品の迅速な自主回収に努めます。</p>	<p>・保健所の指導のもと、自主回収対象食品の迅速な回収に努めている。</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <p>・施策5に同じ</p>

●施策8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品の生産から販売に至る各段階における食の安全安心の確保に関する情報について、県民への分かりやすく、適切な提供に努めます。</p> <p>○ 農林漁業体験の機会の提供に努めます。</p> <p>○ 県産食材の円滑な供給や利用拡大に努めます。</p>	<p>・児童等を対象とした農作業体験、生産現場や施設の見学等を通じた生産、製造等への理解促進。</p>	

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

●施策9 生産段階における監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農産物の生産者は、指導会等に参加し、生産活動の中で農薬の適正かつ安全な使用に努めます。 ○ 家畜飼料や動物用医薬品を取り扱う業者は、飼料及び動物用医薬品の定められた基準の遵守に努めます。 ○ 畜産関係団体は、畜産経営体に対し、飼養衛生管理技術に関する情報提供、指導を行うとともに、疾病発生時には、畜産経営体及び県が実施するまん延防止対策に協力します。 ○ 畜産経営体は、飼養衛生管理基準、飼料及び動物用医薬品に求められた基準の遵守に努めます。 ○ 衛生管理講習会への参加や専門家による現場指導を通じて、衛生管理に関する知識を習得し、自主衛生管理の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県建設業協会は、畜産経営体や県と連携して埋却訓練を実施するなど、疾病発生時に備えた準備を実施。 ・畜産経営体は、飼養衛生管理基準の自己点検を定期的実施。 ・畜産経営体は、家畜保健衛生所の協力の下、衛生管理の向上のため、飼養衛生管理者の勉強会を開催。 	

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 二枚貝等の出荷責任者は、安全性を確保するため、継続的な貝毒検査の徹底に努めます。</p> <p>○ 岩手県漁業協同組合連合会等は、生食用カキの安全性を確保するため、ノロウイルスの出荷前自主検査の徹底に努めます。</p>	<p>・岩手県漁業協同組合連合会等は、水産技術センターから提供された貝毒プランクトン情報を収集するとともに、貝毒に係る出荷前自主検査を実施(R5.4～R6.3:ホタテガイの麻痺性貝毒588検体、下痢性貝毒188検体)。毒量が規制値を超えた場合は、出荷を自主規制。</p> <p>・岩手県漁業協同組合連合会等は、生食用カキのノロウイルスについて、出荷前自主検査を実施。(R5.4～R6.3:420検体)</p>	

●施策 10 製造・加工、流通段階における監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品衛生監視員による監視・指導及び各種講習会等における食品の衛生管理や食品表示に関する知識の習得により、自主衛生管理の向上や食品表示の適正化に努めます。</p> <p>○ 健康食品に関係する食品衛生法や医薬品医療機器等法の内容を理解するとともに、違反事例などを認識し、健康被害の未然防止に努めます。</p>	<p>・食品表示に関する講習会へ参加。</p>	

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 県内の出荷制限が指示されている地域で捕獲された野生鳥獣肉は、出荷制限指示が解除されるまで使用しないとともに、出荷制限指示が解除された場合や他県で捕獲された野生鳥獣肉を使用する場合には、「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)」に従い衛生管理を徹底し、食中毒の発生を防止します。</p> <p>○ 狩猟者は、県内の出荷制限が指示されている地域で捕獲した野生鳥獣肉を出荷しないとともに、出荷制限指示が解除された場合や他県で野生鳥獣を捕獲する場合には、「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)」による狩猟方法の遵守や異常確認等を行います。</p>		

●施策11 輸入食品に対する監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品衛生監視員による監視・指導や講習会の受講等により食品や衛生管理に関する知識を習得し、輸入食品の自主衛生管理の推進や安全性の向上を図ります。</p>		

●施策12 危機管理体制の整備

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 危機事案発生における行政への協力等の役割について理解するとともに、危機事案発生時には、適切な対応を講ずることにより被害の拡大防止に努めます。</p> <p>○ 食中毒等が発生した場合には、迅速に保健所に相談し、保健所の調査に協力するとともに、原因の究明や消費者への相談等に対応します。</p>	<p>・食中毒発生時は、速やかに保健所に届け出し、調査に協力するとともに食中毒の衛生講習を受講するなど再発防止に努めている。</p> <p>・危機事案発生時の即報及び情報共有に努めている。</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <p>・施策5に同じ</p>

●施策13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農産物の生産者は、農薬の適正使用などにより農産物の安全性の確保に努めます。</p>		

●施策14 情報の提供と相談体制の整備

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品衛生監視員からの指導や県ホームページ等の情報など、HACCPに沿った衛生管理などの適切な衛生管理や食品表示に関する知識の収集に努めます。</p> <p>○ 食品の生産から販売に至る各段階における食の安全安心の確保に関する情報について、県民への分かりやすく積極的な発信に努めます。</p>		<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <p>・施策5に同じ</p>